

プレス発表資料

平成22年11月30日
独立行政法人 防災科学技術研究所

内閣府社会還元加速プロジェクト第2回実証実験に参加 —災害リスク情報の相互運用性評価に「e コミウェア」 を活用—

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、「災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究」の一環として、内閣府総合科学技術会議が省庁連携により進めている、省庁連携による社会還元加速プロジェクト「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」が実施する第2回実証実験（新潟県三条市）に参加します。

当研究所では、関係主体間での災害リスク情報の相互運用の必要性を提案しており、これを可能とする「e コミウェア」を研究開発・一般提供しています。本実証実験では、見附市で行われた第1回実証実験と同様に、自治体の災害対応において、外部機関の災害リスク情報や市民からの投稿情報、市が発令する避難情報等を、関係主体間で相互に運用・活用することに主眼を置いた有効性評価を行います。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク情報プラットフォーム
研究プロジェクト
リスク研究グループ
長坂、田口
電 話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課
佐竹、山科
電 話：029-863-7783
F A X：029-851-1622

内閣府社会還元加速プロジェクト第2回実証実験に参加 —災害リスク情報の相互運用性評価に「e コミウェア」 を活用—

1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、「災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究」（※1）の一環として、内閣府総合科学技術会議が省庁連携により進めている社会還元加速プロジェクト（※2）「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届ける」とともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」が実施する新潟県三条市における第2回実証実験（※3）に参加します。

当研究所では、関係主体間での災害リスク情報の相互運用の必要性を提案しており、これを可能とする「e コミウェア」（※4）を研究開発・一般提供しています。本実証実験では、新潟県見附市で行われた第1回実証実験と同様に、自治体の災害対応において、外部機関の災害リスク情報や市民からの投稿情報、市が発令する避難情報等を、関係主体間で相互に運用・活用することに主眼を置いた有効性評価を行います。

2. 日時

平成22年12月3日（金） 13時00分～17時00分

3. 場所

新潟県三条市 市役所2F大会議室

4. スケジュール

- | | |
|----------------------|-------------|
| （1）開会、概要説明 | 13:00—13:30 |
| （2）机上防災訓練（判断・意思決定訓練） | 13:30—15:50 |
| （3）反省会・意見交換会 | 16:00—17:00 |

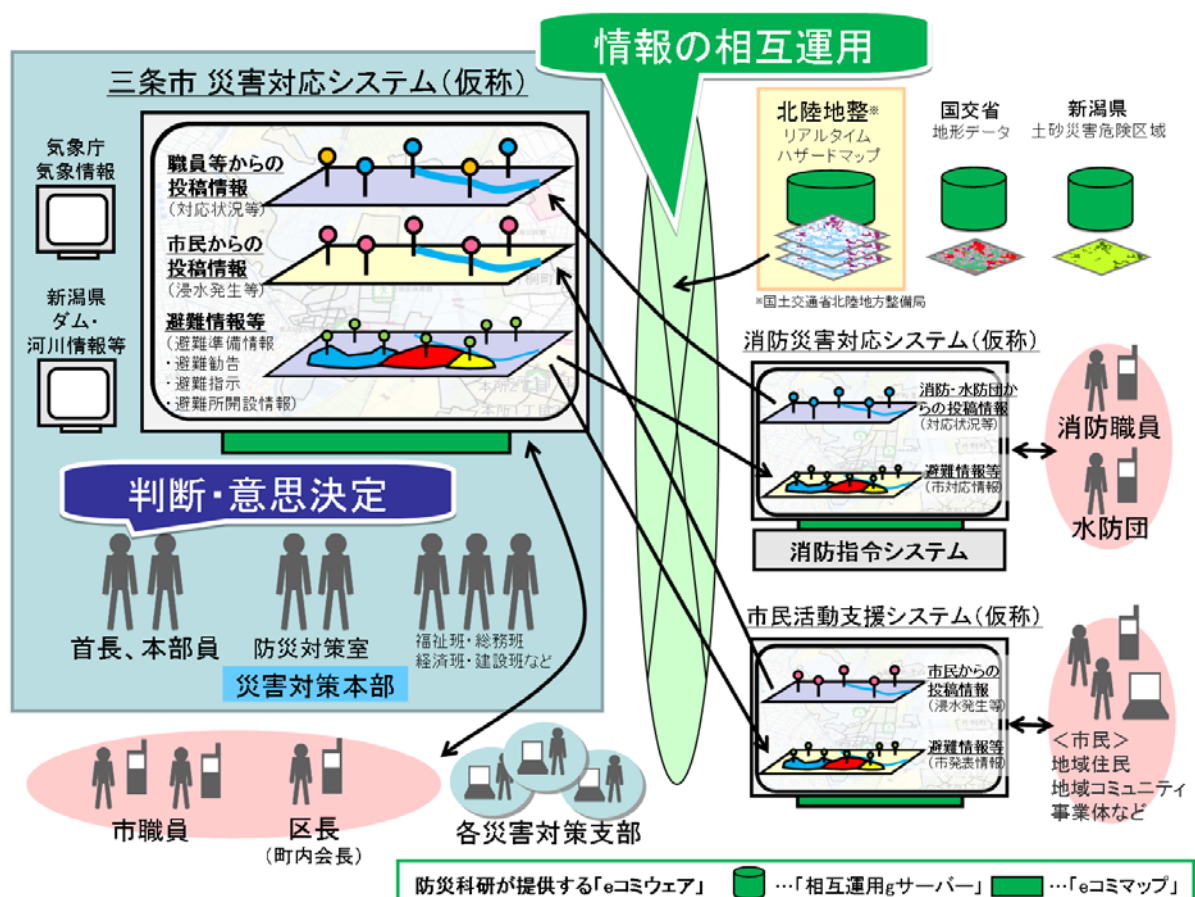
5. 実証実験の内容

本実証実験では、水害を想定した災害状況を設定し、三条市の災害対策本部が災害の対処判断をおこなう机上防災訓練を実施します。この実証実験の中で、当研究所は災害対応に必要な情報の相互運用性の評価を行うために、研究開発した「e コミウェア」のうち、相互運

用型の地理情報システム「e コミマップ」および「相互運用gサーバー」を活用します。

本実証実験は、下図に示す通り、首長および市災害対策本部が、「e コミマップ」により構築された「三条市災害対応システム（仮称）」において、市が所有する災害情報（ハザードマップ等）に加え、災害対応支部や市職員から投稿された情報や、外部機関として国土交通省北陸地方整備局のリアルタイムハザードマップをはじめとした各種災害情報（地形、県の土砂災害危険箇所情報や土砂災害警戒情報等）、同じく「e コミマップ」で構築された「市民活動支援システム（仮称）」に投稿される市民からの情報（浸水の発生、山鳴り現象等）の情報を相互運用により呼び出し、地図上で重畳表示し、水害や土砂災害に関する意思決定を行います。さらに、市消防が消防指令システム上に相互運用機能を有する「消防災害対応システム（仮称）」に投稿された水防団や消防職員の情報も地図上に重畳表示し、意思決定を行います。

市が発令する避難情報（避難準備情報、避難勧告、避難指示）についても、「三条市災害対応システム（仮称）」にて発令処理を実行することで、市民側は「市民活動支援システム（仮称）」、消防関係者は「消防災害対応システム（仮称）」上でそれを認識できることを確認します。



机上防災訓練の実施後は、参加者および専門家を交えて反省会・意見交換会を行います。今回の実証実験を通じて、災害対応における相互運用性の評価や、災害対応システムの開発に向けたニーズの把握を行うと共に、市の防災力強化にも役立つことが期待されます。

6. 参加・協力

新潟県三条市、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、内閣府（防災担当）、文部科学省、国土交通省河川局、国土交通省北陸地方整備局、気象庁、新潟地方気象台、新潟県

※1 防災科学技術研究所 災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト

<http://bosai-drip.jp>

※2 社会還元加速プロジェクト資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu75/siryu7-3.pdf>

※3 内閣府総合科学技術会議プレスリリース「社会還元加速プロジェクト『きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築』実証実験（第2回）の開催について」

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/20101129saigai.pdf>

※4 防災科学技術研究所 災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト「eコミュニティ・プラットフォーム2.0」

<http://bosai-drip.jp/ecom-plat/>